

鳥取県人口ビジョン

執行部資料 2

～住み慣れた地域で安心して暮らし続け、将来にわたって発展していくために～

日本創成会議が指摘した「消滅可能性都市」は本県の中山間地域に集中

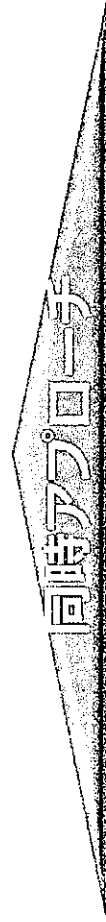
県内全ての市町村が活力を持ち続け、未来を築いていく

[目標] 県内から消滅可能性都市をゼロに！

消滅可能性都市数 日本創成会議推計では県内13町が該当 → **目標達成でゼロに!**

- ◆ **2040年推計人口 48.9万人**
(国推計44.1万人に比べ約5万人増)
- ◆ **2060年推計人口 43.4万人**
(国推計33.4万人に比べ約10万人増)

- **2080年代には人口が安定する**
(人口減少が下止まり定常状態へ)
- **早期に人口構造が若返り始める**
(高齢化率のピーク40%が34%と抑制され、2040年代半ば以降は低下)



自然減に対する目標

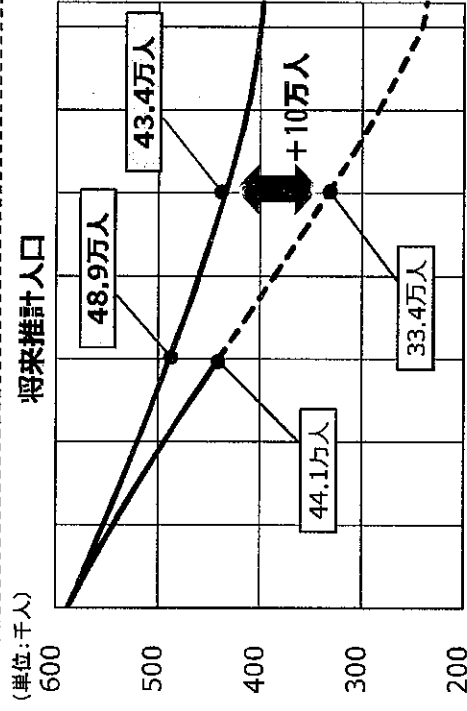
- ① 2030年までに合計特殊出生率を県民の結婚・出産の希望が叶う水準(希望出生率1.95)まで引き上げる
- ② その後、国の想定より早く合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで引き上げる

社会減に対する目標

- ① 転出超過を今後5年かけて半減させる
- ② その5年後、転入転出者数を均衡させる

※消滅可能性都市

2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」が公表した「ストンプ少子化・地方元気戦略」内に示された考え方で、若年女性(20～39歳)が2040年までに2010年比で50%以上減少する市町村が該当する。



2010 2020 2030 2040 2050 2060 2070 2080

—	国推計	■	合計特殊出生率: 2010年:1.57→2025年:1.48(その後一定)
—	目標推計	■	転出超過が今後10年かけて半減し、その後一定
—		■	合計特殊出生率が上昇 (2030年:1.95 2036年:2.07)
—		■	転出超過が今後5年かけて半減し、その5年後転入転出者数が均衡

鳥取県元気づくり総合戦略

～響かせようトットリズム～

- 基本姿勢
 - 人口減少に歯止めをかける
 - 人口減でも持続的で活力ある地域をつくる
- 基本方針
 - 「住んで、訪れてよかったと誇れる鳥取県」



本県の「強み」を活かして
他県に先行した地方創生のモデルに！

地域経済分析システム(RESAS) (注1)を活用し、効果的に施策立案・効果検証を実施

豊かな**自然**
のびのび鳥取らしく生きる



- 【強み】
魅力あふれる自然を活かした体験、豊かな自然が育む農林水産物など、自然を満喫する生活
- ・全国に知られた「鳥取砂丘」
 - ・環境に優しい地域 全国2位
 - ・鳥取県の魅力 1位 自然環境
 - ・豊かな農林水産物

人々の**絆**が結ばれた
鳥取のまちに住む



- 【強み】
ボランティア活動への高い参加率など人の地域との強い結びつき、全国に先駆けた子育て環境
- ・ボランティア参加率 全国4位
 - ・子育て環境 全国4位
 - ・小児科専門医数 全国1位
 - ・産科・婦人科専門医数 全国2位

幸せを感じながら
鳥取の**時**を楽しむ



- 【強み】
都市と中山間地が近く、地域間連携を進めやすい。通勤・通学時間が短い職住近接の環境、スローライフを楽しむことができる環境
- ・通勤・通学時間 全国3位
 - ・余暇時間 全国5位
 - ・幸福度ランキング 全国4位

戦略期間

- 2015年度(平成27年度)から2019年度(平成31年度)まで

地方創生の取組の推進

- 鳥取創生チーム会議においてP D C Aサイクルにより毎年度効果を検証

地方創生の実現に向けて

- 税財源の充実、地方分権の推進
- 社会基盤の充実 (高速道路等ミッシングリンク(つながない区間)の解消など)
- 国家戦略・地方創生特区の活用
- 政府関係機関地方移転の推進

鳥取県元気づくり総合戦略の概要

《基本目標》

豊かな**自然**でのびのび鳥取らしく生きる
～鳥取+ism～

観光・交流 農林水産業
エコスタイル

- ◆ 観光入込客数 1,100万人(年間)
- ◆ 外国人宿泊客数 8万人(年間)
- ◆ 農林水産業関連の新規就業者数 1,800人(5年間)

《目指す5年後の姿》

- 「国際リゾート鳥取」に
- 「訪れて良かった鳥取県、何度も訪れたい鳥取県」に
- スポーツを通じた観光・交流が活発に
- 人が輝き、活力に満ちた農林水産業に
- 豊かな自然・環境で「癒やしの故郷」に

人々の**絆**が結ばれた鳥取のまちに住む
～鳥取+住む～

出会い・子育て 支え愛
人財とつとり

- ◆ 合計特殊出生率 1.74 (H31)
- ◆ 未来人材育成奨学金助成者数 600人(4年間)
- ◆ ふれあい共生ホーム設置数 全19市町村で50箇所 (H31)

- 出合いの場が増える
- 子育てに係る精神的・経済的負担が軽減され、日本一子育てしやすい地域に
- 「未来人材の育成拠点」に
- 顔が見えるネットワーク社会の深化
- 絆の力で協働・連携体制が進む
- 住み慣れた地域でいつまでも安心・安全に暮らせる

幸せを感じながら鳥取の**時**を楽しむ
～鳥取+rhythm～

働く場 移住・定住 まちづくり

- ◆ IJUターンの受入者数 5,000人(5年間)
- ◆ 正規雇用創出数 10,000人(4年間)
- ◆ 転出超過を5年かけて半減させ、その5年後に転入・転出者数を均衡

- 地元に戻る若者が増加
- プロフェッショナル人材の移住増加
- C R C (生涯活躍のまち) が実現
- ワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境に
- 障がい者スポーツの拠点に

《地方創生の実現に向けて》

- 社会基盤の整備
 - 観光・交流人口の拡大や物流の効率化につながる高速道路網の整備、国外輸出など販路の拡大につながる港湾整備の推進、高速情報通信基盤の充実
- 安全・安心な県土づくり
 - 災害に強い県土づくり、消防・防災基盤づくり、危機管理体制の充実
- 行政の垣根を越えたパートナーシップの強化
 - 住民団体や地域活動を行う団体・企業など、多様な主体とのパートナーシップの強化
- 市町村との協働・連携
 - 県と市町村のそれぞれの役割分担を踏まえ、市町村と連携・協力
- 他県との広域連携の推進
 - 島根県や中国5県、関西広域連合など、観光、医療や産業を始めとした各分野での広域連携を一層強化
- 行財政改革の推進
 - カイゼン運動、情報システムを活用した業務の効率化や民間活力を一層活用した行政サービスの推進など行財政改革の加速化

豊かな自然でのびのび鳥取らしく生きる

12/14
～鳥取+ism～

- ◆観光入込客数 1, 100万人(年間)
- ◆外国人宿泊客数 8万人(年間)
- ◆農林水産業関連の新規就業者数 1, 800人(5年間)

観光目標

多様な観光資源を活かした誘客と戦略的な情報発信

- ・雄大な自然を満喫できるエコツーリズムの一大拠点形成
- ・特別寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」など列車を活用した地域の賑わい創出
- ・大山開山1300年に向けた大山ブランドのイメージ形成
- ・世界ジオパーク第三期認定に向けた山陰海岸ジオパークの磨き上げ
- ・東京オリンピック・パラリンピックのキャンパ地誘致や「ホストシティ・タウン構想(注2)」の推進、競技団体等と連携したスポーツイベントや合宿誘致などスポーツコンベンションの推進
- ・生涯スポーツ(グラウンド・ゴルフ、マスターズ陸上など)の推進・ブランド化
- ・「山の日」制定の機会を捉えた緑豊かな自然のPRと環境整備
- ・SNS(注3)等の活用など性別、地域・国などターゲットを意識した戦略的な情報発信
- ・教育旅行や企業の研修旅行などの誘致・受入を行う態勢づくり

外国人観光客が「行きたいととり」への進化

- ・鳥取砂丘コナンス空港・米子鬼太郎空港の「空の駅」化
- ・個人旅行者(FIT(注4))をはじめとする外国人観光客の買い物や通信環境など利便性向上による「行きたいととり」への進化
- ・県内発着の国際定期便・定期航路の活用、チャーター飛行機やクルーズ船の誘致による外国人観光客誘客と県内観光消費額の増加

広域連携による観光誘客の推進

- ・地域の観光づくり拠点の核となるDMO(注5)の設置と事業展開
- ・山陰国際観光ルートなど広域連携を活用した誘客による宿泊者数や観光消費額の増加
- ・関係3府県による山陰海岸ジオパーク推進協議会の取組の充実や山陰海岸・隠岐世界ジオパークの山陰両県での連携による国内外からの誘客促進
- ・関西広域連合、中国5県や民間企業と連携した情報発信・プロモーションの実施による県外主要空港からの外国人観光客誘客

目標指標	(H26)	→	(H31)
1人当たり観光消費額 (県外・日帰)	6.2千円 (H23～25平均)	→	7千円 (H30)
1人当たり観光消費額 (県外・宿泊)	24.7千円 (H23～25平均)	→	27千円 (H30)
宿泊者数	250万人	→	280万人 (H30)
主要観光施設の 無料公衆無線LANカバー率	72% (H27)	→	90%
空港利用客数	88万人	→	107万人
消費税免税店舗数	41店舗	→	100店舗
DMO設置数 (県内各圏域及び山陰両 圏域のもの)	—	→	4団体

将来を担う若き担い手の活躍

- 高大連携を強化し、プロ農家育成を目指す「とっとりアグリ人材育成システム」や農林高校と森林組合等が連携した人材育成システムの構築、水産系学科を有する県内高校と連携した漁業を目指す若者の育成
- 子育て支援や住宅の確保など、就業した若き担い手の定着支援の強化

農林水産業の活力増進

- 農業産出額10億円以上を目指すエース級園芸品目の育成
- 「白鵬85の3」・「百合白清2」といった日本の高能力種雄牛の活用などによる「和牛王国とっとり」復活、酪農基幹牧場（カブファーム）の整備
- 県産農林水産物の利用・消費拡大を目指した地産地消の取組の推進
- 路網整備や高性能林業機械の導入による低コスト伐採搬出システムの構築
- CLT(注6)等付加価値の高い木材製品の創出など県産材活用を推進し、「木づかいの国とっとり」を実現
- 薬用きのこの成分活用戦略構築によるビジネス創出
- 栽培漁業や養殖業による「つくり育てる漁業」の推進
- 代船建造や漁業経費の削減による漁獲量の維持と経営安定化

豊かな森や里山資源の活用

- 子どもたちが鳥取の豊かな自然の恵みを満喫し、“学び、遊び、遊びきる”体験を支援
- 豊かな森の持つリフレッシュ効果を活かした森林セラピーなど、大自然の中でゆったりとくつろぎを提供できる癒やしの地域づくり
- 半農半X(注7)など里山における多様なライフスタイルの実現
- 若手狩猟者の育成等による鳥獣捕獲体制の強化や処分、加工に至る一貫したシステムづくりへの支援

「とっとりバレー（豊かな食と技術の集積地）」の形成

- 地理的表示保護制度の活用や国際認証の取得促進などによるグローバルマーケットへの展開
- 6次産業化の推進による加工ミッシングリング（一次・二次加工が県内で行われていない状況）の解消
- 高品質な農林水産物のトップブランディングによる「食のみやこ鳥取」のブランド力向上
- 岡山県連携によるアンテナショップの活用や共同物流システムの構築など、都市圏への販路拡大

	目標指標	(H26) →	(H31)
農業産出額		679億円(H25) →	700億円
農業産出額（10億円以上の品目数）		8品目(H25) →	10品目
和牛繁殖雌牛頭数		2,900頭 →	3,900頭
木材素材生産量		21万㎡(H25) →	36万㎡
漁業所得		36億円(H25) →	45億円
農林水産物及び加工品の年間輸出額		4.5億円(H25) →	8億円
6次産業化事業及び農工商連携事業の取組累計数		161件 →	280件

次世代エネルギーの推進

- 「水素社会」の実現に向け再生可能エネルギーを活用した「グリーン水素」の供給インフラの整備やバイオマス・小水力をはじめとした多様な発電の推進、新規電力立ち上げ支援など再生可能エネルギーの地産地消
- メタンハイドレートをはじめとする海洋資源の調査・開発を行う専門人材の育成及び活用を通じた研究開発及び人材育成の拠点化

	目標指標	(H26) →	(H31)
自然公園年間利用者数		730万人(H24) →	750万人
若手狩猟者免許保有者数		155人 →	300人
水素供給インフラ整備数		(H27年度中に目標設定)	
新電力会社設置数		(H27年度中に目標設定)	
メタンハイドレート研究者・技術者育成数		— →	20人

人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む

～鳥取に住む～

基本目標

- ◆ 合計特殊出生率 1.74 (H31)
- ◆ 未来人材育成奨学金助成者数 600人(4年間)
- ◆ ふれあい共生ホーム設置数 全19市町村で50箇所

若者の出会い、結婚の希望を叶える

- ・ 1対1の出会いの場 “とっとり出会いサポートセンター(仮称)”の設置
- ・ 広域連携も含めた出会いの場づくり、企業・団体等と協働した出会いの場づくりで若者の出会いや交流機会を拡げる

安心の出産・子育てを応援する

- ・ 妊娠期から子育て期にわたるきめ細かな支援体制「子育て世代包括支援センター」(日本版ネオボラ)整備
- ・ 住民ニーズに基づいて行う夜間・休日保育及び一時預かり事業や病児・病後児保育などの拡充支援
- ・ 就学児童が放課後等を安全・安心に過ごす放課後児童クラブや、多様な体験・活動を行う放課後子ども教室の整備拡充

- ## 地域で子育て世代を支える
- ・ 産前・産後ママの心と体のサポート、子育て世代が気軽に立ち寄れる子育てコミュニティカフェの設置
 - ・ 三世代同居・近居する祖父母や地域住民が地域全体で子育てを支援

目標指標	(H26)	→	(H31)
「とっとり出会いサポートセンター」成婚数	0組	→	80組
子育て世代包括支援センター整備数	2市町村	→	全19市町村
病児・病後児保育施設実施箇所数	21箇所	→	29箇所
放課後児童クラブの設置数	147クラブ	→	181クラブ
産後ケアに取り組む市町村数	2市町村	→	全19市町村
学校支援ボランティア数	6,625人	→	7,000人

未来を拓く人づくり

- ・ アクティブ・ラーニング型授業(注8)の実践、ICT(情報通信技術)活用教育、グローバル化に対応した英語教育の推進など子どもたちの学びの質の向上
- ・ 自然・歴史・文化などの優れた地域資源を活用したふるさと教育推進、「ふるさと鳥取」に愛着と誇りをもった人材の育成
- ・ 子どもたちの世界に対する興味・関心を高める学校教育や海外留学、資格取得などを支援
- ・ 放課後や土曜日を活用した学習支援など地域との協力による学習環境充実の取組を支援

地域を支える人材の育成

- ・ 県内就職する大学生への奨学金の返還支援や地元企業でのインターンシップの拡充、学生・生徒への魅力発信など人材確保と若者の地元就職、IJUターンの促進
- ・ 企業及び産業界と連携したキャリア教育の推進
- ・ 介護の仕事の認知度・イメージアップを図る取組など、福祉人材の確保・育成
- ・ 専門技術の習得により、IJUターナー者、女性就業者、定年帰農者、他産業からの参入など、農林水産業における多様な担い手の育成・参入

出会い・子育て

人材とっとり

グローバルな高度人材の育成

- ・医療機器、自動車、航空機等の成長3分野等で活躍できるグローバルな高度技能者の育成
- ・世界の学生・研究者が集まる大学等の高等教育機関と協働した世界トップの研究・人材育成
- ・地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+ (プラス) (注9))などに参加し、県内高等教育機関や産業界と連携して、地域活性化につながる人材を育成

「顔の見えるネットワーク」を活かした地域づくり

- ・ボランティア・地域づくり・NPO活動を総合的に支援する「とっとり県民活動活性化センター」の機能強化による、活動主体の支援と協働の取組を促進
- ・専門知識や技能を生かした社会貢献活動を行う「社会人ボランティア人材」(プロボノ(注10))の発掘・養成

人とひとの絆を力に安全と安心をつくる

- ・人とひととの強い絆を力に地域づくりをすすめる「支え愛運動」の展開や企業の販売促進とNPO等による社会課題解決とを結ぶ「寄附付き商品(注13)」の支援
- ・多様なサービス提供と世代間交流ができる多機能コミュニティ拠点(小さな拠点)、支え愛活動の拠点となる「共生ホーム」などの加速的全県展開
- ・あいサポーターやあいサポート企業・団体を拡大し、多世代間で実践するあいサポート運動展開
- ・高齢者、障がい者、子ども等、犯罪・災害による被害を受けやすい方を地域で守る見守り活動、地域防災活動、「わがまち支え愛マップ」づくりなどを通じた、安全・安心の地域づくり

中山間地域の安心と元気をつくる

- ・中山間地域や医師不在地域における、巡回診療や通院のための交通サービスを含む医療提供体制の存続

女性・高齢者・障がい者など多様な主体が輝く地域づくり

- ・女性リーダー育成、男女共同参画の視点で活動する地域NPO団体支援などにより、女性の地域での活躍を推進
- ・健康マイレージ(注11)事業や介護予防体操、認知症予防事業推進による健康寿命の延伸
- ・高齢者の豊富な経験や技能を活かした人材バンクの設置など、高齢者の活躍の場・仕組みづくり
- ・「カルチュラル・オリンピアド(注12)」としての障がい者芸術の祭典の開催による芸術・文化活動の振興

目標指標	(H26) →	(H31)
県内大学生の県内就職率	34.2%	44.3%
県外大学進学者の県内就職率 (県出身者が多い大学)	29.5%	40%
大学生の県内企業インターンシップ参加者数	129人	400人
グローバル高度技能者の育成人数	(H27~29累計)330人	
「社会人ボランティア人材」(プロボノ)の人数	0人	6人
シニア人材バンク(仮称)への延べ登録者数	0人	2,000人

- ・循環型バス、デマンド型バス(予約型乗合バス)、乗合タクシーの導入など地域ニーズに則した多様な交通サービスの展開
- ・見守りシステム構築、民間企業と連携した移動販売やコミュニティ拠点(「小さな拠点」)への店舗機能付加などによる買い物支援をはじめとした生活サービスの提供

目標指標	(H26) →	(H31)
とっとり支え愛活動継続取組	175件	190件
あいサポーター数	246,015人	410,000人
わが町支え愛マップづくり取組自治会数	341箇所	600箇所
自主防災組織率	78.8%	90%
「小さな拠点」の数	0箇所	25箇所
買い物福祉サービスを実施する地域数	1地域	4地域

幸せを感じながら鳥取の時を楽しむ ～鳥取 + rhythm～

基本目標

- ◆IJUターンの受入者数 5,000人(5年間)
- ◆正規雇用創出数 10,000人(4年間)
- ◆現在の転出超過が5年かけて半減させ、その5年後、転入転出者数を均衡

「移り住みたい」鳥取県

- ・元気な高齢者が活躍するCCRC（生涯活躍のまち）の構築
- ・住まい・仕事・教育・子育てなどさまざまな希望に対応できる魅力的な移住環境づくりを強化
- ・メールマガジンを通じた移住定住施策、産業雇用施策の一体的情報提供等、移住につながる情報発信の強化
- ・移住者のための空き家マッチングシステムを構築
- ・技術人材バンク等によるプロフェッショナル人材の移住促進
- ・工芸アート村など国内外アータイスト等の移住定住促進

「住み続けたい」・「帰りたい」鳥取県

- ・県内の中・高校生へ鳥取県の魅力を発信し、若者の定住を促進
- ・県外学生に対する県内企業の情報提供など情報発信の強化
- ・県内就職大学生等への奨学金返還支援等による地元就職、IJUターンの促進〔再掲〕

移住・定住

目標指標	(H26) →	(H31)
CCRC（生涯活躍のまち）地区数	0地区 →	3地区
お試し住宅等の棟数	21棟 →	30棟
アフィリエイト(AIR)によるアフィリエイト滞在者数	15人 →	30人
とっとり仕事・定住バンク登録者数	4,000人 →	8,000人
県外学生の県内企業へのインターシップ参加者数	10人 →	200人

働く場

鳥取県産業の特徴を活かした正規雇用の場の拡大

- ・正規雇用1万人チャレンジの断行
工業団地造成、遊休施設改修、企業の設備投資等への支援
経営革新に取り組む企業に対する成長段階や経営戦略に応じた総合的支援
人材戦略マネージャーの配置等による観光ビジネスなどサービス産業の更なる成長産業化
- ・地域経済を牽引する新たな成長産業の立地、本社機能等移転、中山間地への企業誘致など戦略的な企業立地施策の推進
- ・起業コンテスト、クラウドファンディング（インターネットを利用した資金調達手法）など若者等の創業促進に向けた環境整備
- ・後継者育成、マッチング支援等による中小企業の事業承継支援の促進

非正規から正規雇用への転換による雇用の質の改善

- ・正規雇用転換促進助成金等による正社員転換の取組促進

戦略的な産業人材の育成・確保

- ・医療機器、自動車、航空機等の成長3分野等で活躍できるグローバルな高度技能者の育成〔再掲〕
- ・一元的な情報提供環境の整備、キャリアコンサルティング等雇用のミスマッチ解消に向けた取組の推進

医療機器産業など新たな成長産業の創出と伝統産業の育成

- ・医工連携による医療機器開発など大学等の研究シーズ事業化支援
- ・創薬ビジネス、最先端ICT（情報通信技術）を活用したウェアラブル（身体装着型情報端末）等先端産業の創出支援
- ・和紙、紬、陶磁器、地酒など伝統的産業の販路拡大や商品開発、後継者育成等の支援

働く場(らむ)

ASEAN諸国など国内外への商圏拡大に向けた支援

- 効果的な情報収集、商談機会の確保、製品開発支援等を通じた総合的な商圏拡大に向けた取組支援
- 産業競争力の強化を目的とした「境港流通プラットフォーム(注14)」の取組促進

自らの能力が発揮できる雇用の実現

- 短時間勤務制度等の多様な働き方の導入を行う企業の環境整備支援
- イクボス宣言(注15)企業への支援など企業と連携したワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の促進
- 女性の管理的地位での活躍など女性就業支援、就労環境改善に向けた取組支援
- 障がい者の就職率向上、雇用促進、離職防止対策に向けた支援

産業振興に向けた政府関係機関の地方移転

- 産業人材育成や農林水産業を含めた本県の産業振興につながる政府機関の移転

暮らしやすく、元気になるまちづくり

- 道の駅等を活用して、地域交流拠点と医療・福祉、行政機能などの生活機能を連携・ネットワーク化する小さな拠点(コンパクトビレッジ)の構築
- まちなかの活性化、コミュニティ拠点づくり等、若者が集う場所づくりに向けた取組支援
- まちのリノベーション(注16)に取り組み民間団体への支援による駅前や商店街などの新たな魅力の創出
- 全県的な利活用・除却対策のための空き家・空き店舗情報システムの構築
- 老朽化空き家の除去等、市町村と連携した地域の安全と遊休地の活用促進
- 鳥取砂丘コナコナ空港・米子鬼太郎空港の「空の駅」化など、交通の結節点を拠点とする地域のにぎわいづくり
- 2020年東京パラリンピックに向けた障がい者スポーツの拠点づくり

アート・文化による地域づくり

- アートを楽しむ人とアーティストが集う「アートピアとつとり」の創造
- 複数の作家が滞在し活気ある活動が生まれる工芸アート村の創出
- 文化芸術活動を支える人材の育成や鑑賞機会の提供などアート・文化によるまちづくり
- 地域資源である本県ゆかりの文化芸術分野の先人などの魅力発信、伝統芸能活動・行事等を含むツアー実施など地域内外との交流の推進

まちづくり

目標指標	(H26) →	(H31)
経営革新認定企業数	(H27~H30累計)1,200社	
地域創業件数	(H27~H30累計)1,000社	
事業承継支援件数	(H27~H31累計)100件	
正規雇用の転換者数	(H27~H30累計)1,000人	
技術人材バンクによるマッチング件数	22件 →	500件
医療機器産業への新規参入企業数	10社 →	40社
国際コンテナ取扱量	23,139TEU →	32,000TEU
企業子宝率	1.31 →	1.45
男女共同参画推進企業のうちイクボス宣言企業率	0% →	80%
管理的地位に占める女性の割合(従業員10人以上)	16.8% (H24) →	25%
管理的地位に占める女性の割合(従業員100人以上)	20.6% (H24) →	30%
障がい者就業者数	2,545人 →	3,600人超

快適な通信環境で便利・安心な暮らし

- 医療、産業、防災分野など県民生活の基盤となる超高速情報通信網の利活用環境整備
- IT・コンテンツ関連産業等の里山オフィス、中山間地域コミュニティビジネス等の開設促進
- 災害時や観光客の通信手段として必要な超高速モバイル通信電波(4G)の利用可能エリアの拡大

目標指標	(H26) →	(H31)
「小さな拠点」の数(再掲)	0箇所 →	25箇所
障がい者スポーツ実施率	32.7% →	40%
アーティストレジデンス(AIR)活動地区数	8地区 →	15地区
伝統芸能活動・行事を活用したツアー件数	(H27~H31累計)15件	
超高速情報通信網整備市町村数	17市町村 →	全19市町村

《用語の説明》

注1	地域経済分析システム (RESAS)	Regional Economy (and) Society Analyzing Systemの略。地域経済に係わる様々なビッグデータ(産業、人口、観光等)をわかりやすく「見える化(可視化)」し、地方公共団体が「地方版総合戦略」を策定するに当たって、国が情報面・データ面から支援するために提供を開始した。一部データを除き、一般にも公開されている。
注2	ホストシティタウン構想	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、全国の地方公共団体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国・グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、政府全体で推進する取組。
注3	SNS	ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、FacebookやLINEなどインターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。
注4	FIT	Foreign Independent Traveler又はFree Individual (Independent) Travelerの略。チケット手配からホテル選びなどを個人で手配する旅行者のこと。
注5	DMO	Destination Management/Marketing Organizationの略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織。
注6	CLT	Cross Laminated Timberの略称で、ひき板を並べた層を、板の方向が層ごとに直交するように重ねて接着した大判のパネル。
注7	半農半X	農業と農業以外の仕事を組み合わせて生計を立てる生活様式。
注8	アクティブ・ラーニング型授業	教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称。
注9	COC+	「地域のための大学」として、各大学が地方公共団体と連携して地域課題の解決に取り組む「地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community事業))」を発展的に見直し、平成27年度より実施。各々の強みをもつ複数の大学が、地域活性化を担う地方公共団体のみならず、人材を受け入れる地域の企業、地域活性化を目的に活動するNPOや民間団体等と協働し、それぞれが強みをいかして雇用創出や学卒者の地元定着率向上に取り組む事業。
注10	プロボノ	「公共善のために」を意味するラテン語「Pro Bono Publico」を語源とする言葉で、各分野の専門家が、職業上持っている知識・技術や経験を活かして社会貢献するボランティア活動のこと。
注11	健康マイレージ	指定の健康づくり関連事業(健康診断、健康づくり講演会、スポーツ教室など)に参加した場合にポイントを付与し、一定のポイントがたまったら、景品等のインセンティブを付与する制度
注12	カルチャラル・オリンピックアード	オリンピック・パラリンピックの開催国において、前大会終了後から次の大会開催までの4年間に行われる文化プログラム。
注13	寄附付き商品	企業等が商品やサービスを提供する際、消費者がその商品等を購入・利用することに、その売り上げの一部をNPO等に寄附する取組。
注14	境港流通プラットホーム	中海・宍道湖・大山圏域を中心とした物流拠点を境港に形成し、物流・商流の課題を解消するための取組み。
注15	イクボス宣言	長時間労働の削減、柔軟な働き方の推進などの働き方改革を通じて、部下の仕事と家庭の両立を応援し、自らもワークライフバランス(仕事と生活の調和)の実践者として人生を思い切り楽しむことを内外に経営者・管理者・管理職が宣言したもの。
注16	リノベーション	建物の持つもともとの性能以上に新たな価値を付加して再生させること。